

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	29,942,153	31,402,521	8,095,663	9,115,855	43,189,005
経常利益 (千円)	2,124,003	2,696,545	243,437	474,829	3,733,422
四半期(当期)純利益 (千円)	1,241,579	1,378,315	172,836	266,158	2,163,099
純資産額 (千円)			29,519,221	30,630,918	30,448,243
総資産額 (千円)			36,295,756	38,412,432	39,302,870
1株当たり純資産額 (円)			1,032.06	1,071.01	1,064.55
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.41	48.19	6.04	9.31	75.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			81.33	79.74	77.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	974,725	1,998,371			1,487,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,127,172	9,491,032			19,696,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,430,328	1,145,677			1,430,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,869,078	13,153,524	2,812,188
従業員数 (名)			1,072	1,058	1,067

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の有無	事業上の関係
(非連結子会社) 兼松電子(成都)有限公司	中華人民共和国成都市	3,100千米ドル	システム事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名	無	商品の販売・購入、設計業務の委託

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,058 [95]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	507 [73]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システム事業	5,057,828
サービス・サポート事業	445
合計	5,058,273

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム事業	6,876,226	3,668,360
サービス・サポート事業	3,146,020	6,224,791
合計	10,022,246	9,893,152

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システム事業	6,182,965
サービス・サポート事業	2,932,889
合計	9,115,855

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増大や政府の経済対策等を背景に、緩やかな回復基調を維持したものの、国内のデフレ状況や円高の進行に加え、欧米諸国の景気回復への懸念や金融不安の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部には設備投資に対して改善の兆しが見られたものの、依然として多くの企業が慎重な姿勢を継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは昨年5月に策定した中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国・成都市にオフショアビジネスの拠点となる現地法人を設立し、12月より業務を開始いたしました。また、従来より取り組んでおりました仮想化ビジネスに加え、クラウドサービスメニューの拡充や業種に特化したソリューションを展開するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、91億1千5百万円となり、前年同期比10億2千万円（前年同期比12.6%増）の増収となりました。営業利益は、4億4千3百万円となり、前年同期比2億2千9百万円（前年同期比107.1%増）の増益、経常利益は、4億7千4百万円となり、前年同期比2億3千1百万円（前年同期比95.1%増）の増益、四半期純利益は、2億6千6百万円となり、前年同期比9千3百万円（前年同期比54.0%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ネットワーク関連事業は、製品の低価格化および案件の小規模化の影響により、前年同期に比べ減収となりましたが、サーバー関連事業は、基幹業務システムの刷新に伴うデータベース基盤の構築案件が増加したこと等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、ストレージ関連事業において、製造分野や金融分野を中心にファイルサーバー統合時の需要が堅調であったことに加え、既存システムへの増設案件が増加したこと等により、システム事業の売上高は、61億8千2百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

仮想化ビジネスの拡充に注力した結果、サーバー関連およびディスクストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、プリンター関連およびテープ装置関連の保守契約売上の落ち込みを補うまでには至らず、また、作業代収入も減少したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、29億3千2百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、343億8千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が20億8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、40億3千1百万円となりました。これは、投資有価証券が4億7千5百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、70億6千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億8千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、7億1千6百万円となりました。これは、資産除去債務を1億9千3百万円計上したものの、退職給付引当金が1億1千3百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、306億3千万円となりました。これは、四半期純利益13億7千8百万円の計上および配当金11億4千4百万円の支払いにより、利益剰余金が2億3千4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から79.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は131億5千3百万円となり、前年同四半期に比べ102億8千4百万円（358.5%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が減少したことなどにより、6億6千1百万円の資金の獲得となりました。これにより、前年同四半期（1億3千万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が5億3千1百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入があったことなどにより、28億4千5百万円の資金の獲得となりました。これにより、前年同四半期（35億7千4百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が64億2千万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5億7千2百万円の資金の使用となりました。これにより、前年同四半期（5億7千2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が0百万円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,700	285,807	
単元未満株式	普通株式 19,652		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,807	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	33,600		33,600	0.1
計		33,600		33,600	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	860	840	825	820	815	831	810	806	839
最低(円)	821	780	798	799	799	802	772	763	792

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,753,524	21,812,188
受取手形及び売掛金	6,715,837	8,724,157
リース投資資産	124,565	130,855
たな卸資産	¹ 2,942,384	¹ 2,011,945
繰延税金資産	137,904	422,338
その他	1,710,902	1,812,597
貸倒引当金	4,442	5,741
流動資産合計	34,380,675	34,908,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,390	160,168
車両運搬具(純額)	1,068	1,404
その他(純額)	406,218	430,258
有形固定資産合計	² 610,676	² 591,830
無形固定資産		
のれん	41,661	66,658
その他	165,401	155,595
無形固定資産合計	207,062	222,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661,550	2,137,507
長期貸付金	2,051	3,610
繰延税金資産	271,836	233,898
その他	1,339,922	1,269,793
貸倒引当金	61,344	64,365
投資その他の資産合計	3,214,017	3,580,444
固定資産合計	4,031,756	4,394,529
資産合計	38,412,432	39,302,870

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,709,069	4,290,990
リース債務	49,032	43,990
未払法人税等	20,059	566,507
賞与引当金	171,257	674,643
役員賞与引当金	20,818	32,164
その他	3,095,123	2,605,218
流動負債合計	7,065,360	8,213,514
固定負債		
リース債務	75,533	86,865
退職給付引当金	307,069	420,992
役員退職慰労引当金	138,833	132,160
資産除去債務	193,660	-
その他	1,056	1,094
固定負債合計	716,153	641,112
負債合計	7,781,514	8,854,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	13,423,325	13,189,054
自己株式	26,790	25,157
株主資本合計	30,605,092	30,372,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,120	75,631
繰延ヘッジ損益	295	157
評価・換算差額等合計	25,825	75,788
純資産合計	30,630,918	30,448,243
負債純資産合計	38,412,432	39,302,870

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,942,153	31,402,521
売上原価	20,886,272	22,294,051
売上総利益	9,055,881	9,108,469
販売費及び一般管理費	7,028,668	6,486,228
営業利益	2,027,213	2,622,241
営業外収益		
受取利息	70,328	40,970
受取配当金	20,662	21,149
持分法による投資利益	-	10,869
雑収入	12,043	11,181
営業外収益合計	103,034	84,171
営業外費用		
支払利息	2,881	2,258
投資事業組合運用損	1,897	2,431
雑支出	1,464	5,177
営業外費用合計	6,243	9,866
経常利益	2,124,003	2,696,545
特別利益		
固定資産売却益	-	7,496
株式受贈益	-	20,020
投資有価証券売却益	16,500	10,704
特別利益合計	16,500	38,220
特別損失		
固定資産除却損	3,987	2,855
固定資産売却損	-	65
関係会社株式評価損	13,698	20,722
投資有価証券評価損	26,638	178,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125,152
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
特別損失合計	44,324	329,351
税金等調整前四半期純利益	2,096,178	2,405,414
法人税、住民税及び事業税	634,512	746,169
法人税等調整額	220,085	280,929
法人税等合計	854,598	1,027,098
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,378,315
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,241,579	1,378,315

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,095,663	9,115,855
売上原価	5,653,568	6,587,036
売上総利益	2,442,095	2,528,819
販売費及び一般管理費	2,227,754	2,084,848
営業利益	214,341	443,970
営業外収益		
受取利息	22,958	8,941
受取配当金	4,730	4,149
持分法による投資利益	-	15,027
雑収入	2,834	4,756
営業外収益合計	30,524	32,874
営業外費用		
支払利息	997	598
投資事業組合運用損	-	615
雑支出	430	802
営業外費用合計	1,427	2,015
経常利益	243,437	474,829
特別利益		
投資有価証券売却益	16,500	-
特別利益合計	16,500	-
特別損失		
固定資産除却損	696	482
関係会社株式評価損	13,698	5,451
投資有価証券評価損	26,638	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
特別損失合計	41,033	7,534
税金等調整前四半期純利益	218,904	467,295
法人税、住民税及び事業税	144,188	203,939
法人税等調整額	190,256	405,076
法人税等合計	46,068	201,136
少数株主損益調整前四半期純利益	-	266,158
少数株主利益	-	-
四半期純利益	172,836	266,158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,096,178	2,405,414
減価償却費	306,057	238,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125,152
賞与引当金の増減額(は減少)	655,951	503,386
退職給付引当金の増減額(は減少)	314,326	113,922
受取利息及び受取配当金	90,990	62,120
支払利息	2,881	2,258
投資有価証券売却損益(は益)	16,500	10,704
投資有価証券評価損益(は益)	26,638	178,955
売上債権の増減額(は増加)	3,398,944	2,011,340
たな卸資産の増減額(は増加)	738,138	937,288
その他の流動資産の増減額(は増加)	154,068	73,097
仕入債務の増減額(は減少)	1,415,871	581,921
その他の流動負債の増減額(は減少)	117,004	482,601
その他	51,338	8,309
小計	3,241,849	3,169,750
利息及び配当金の受取額	75,662	92,651
利息の支払額	2,881	2,258
法人税等の支払額	2,342,144	1,261,772
法人税等の還付額	2,240	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,725	1,998,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,100,000	13,700,000
定期預金の払戻による収入	-	23,100,000
投資有価証券の取得による支出	342,000	-
投資有価証券の売却による収入	346,500	72,102
子会社の清算による収入	-	150,724
有形及び無形固定資産の取得による支出	106,203	219,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	7,615
社用資産の売却による収入	-	152,164
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,259	2,149
その他	75,790	69,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,127,172	9,491,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,430,118	1,144,045
その他	210	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,328	1,145,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	2,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,582,736	10,341,336
現金及び現金同等物の期首残高	22,451,815	2,812,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,869,078	13,153,524

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が7,918千円減少し、税金等調整前四半期純利益が133,070千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,984千円です。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成22年6月30日をもって退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行することに伴い、第1四半期連結会計期間より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、この適用により、退職給付債務および退職給付費用(一般管理費)が186,331千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 2,885,511千円		商品及び製品 1,997,356千円
	仕掛品 56,872千円		仕掛品 14,588千円
2	有形固定資産の減価償却累計額	2	有形固定資産の減価償却累計額
	3,705,307千円		3,512,728千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	金融機関からの借りに対する保証		金融機関からの借りに対する保証
	従業員(住宅資金) 4,963千円		従業員(住宅資金) 7,771千円
	譲渡したリース契約に対する保証		譲渡したリース契約に対する保証
	リース債務者 79,352千円		リース債務者 42,597千円
4	四半期連結会計期間末日満期手形		
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
	なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形 7,068千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
	貸倒引当金繰入額 1,681千円		従業員給料及び手当 2,462,529千円
	従業員給料及び手当 2,531,810千円		役員賞与引当金繰入額 20,818千円
	役員賞与引当金繰入額 20,416千円		賞与引当金繰入額 101,397千円
	賞与引当金繰入額 125,178千円		退職給付費用 41,370千円
	退職給付費用 290,656千円		役員退職慰労引当金繰入額 22,291千円
	役員退職慰労引当金繰入額 24,379千円		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
	貸倒引当金繰入額 14千円		貸倒引当金繰入額 1,419千円
	従業員給料及び手当 844,426千円		従業員給料及び手当 811,573千円
	役員賞与引当金繰入額 6,300千円		役員賞与引当金繰入額 5,443千円
	賞与引当金繰入額 104,765千円		賞与引当金繰入額 91,190千円
	退職給付費用 96,259千円		退職給付費用 75,103千円
	役員退職慰労引当金繰入額 8,018千円		役員退職慰労引当金繰入額 7,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 21,969,078千円	現金及び預金 22,753,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金 19,100,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,600,000千円
現金及び現金同等物 2,869,078千円	現金及び現金同等物 13,153,524千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,995

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	572,005	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,009,738	3,085,925	8,095,663		8,095,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,850	41,587	120,438	(120,438)	
計	5,088,589	3,127,512	8,216,101	(120,438)	8,095,663
営業利益又は営業損失()	576,376	784,766	208,390	5,951	214,341

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,620,258	9,321,894	29,942,153		29,942,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,087	125,989	379,077	(379,077)	
計	20,873,346	9,447,884	30,321,231	(379,077)	29,942,153
営業利益又は営業損失()	215,324	2,194,629	1,979,305	47,908	2,027,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	22,648,725	8,753,795	31,402,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,398	112,523	348,922
計	22,885,124	8,866,319	31,751,443
セグメント利益	570,816	1,985,244	2,556,060

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,182,965	2,932,889	9,115,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,801	36,198	112,999
計	6,259,766	2,969,088	9,228,854
セグメント利益又は損失()	264,193	698,029	433,835

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,556,060
セグメント間取引消去	66,180
四半期連結損益計算書の営業利益	2,622,241

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	433,835
セグメント間取引消去	10,134
四半期連結損益計算書の営業利益	443,970

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,071.01円	1,064.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 43.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 48.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,241,579	1,378,315
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,241,579	1,378,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,602	28,600

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 9.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	172,836	266,158
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,836	266,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,602	28,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、第43期の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	572,005千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 目黒高三

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小澤元秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤元秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。